

r7物価_3.2																				
都道府県区分		【04_宮城県】		電話番号		0226-46-1371		令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①		1										
地方公共団体名(コード有り)		04606_宮城県南三陸町		メールアドレス		fseisaku@town.minamisanriku.miyagi.jp		令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②		96,970										
都道府県・市町村コード(5桁)		04606						令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③		4,426										
担当部局課名		企画課		国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費		1		令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④		-										
担当者氏名				国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費		96,970		国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費		4,549										
交付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策分)				国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④ にかかる交付対象経費		-		国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①		-										
交付対象経費(地方単独事業費) (R7予備費分)				国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費		9,000		今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②		-										
交付対象経費(地方単独事業費) (R7経済対策分)				国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費		210,530		今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②		-										
交付対象経費(地方単独事業費) (その他)				令和7年3月17日事務連絡に基づき追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知		-		今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③		123										
								今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④		-										
								配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①		1										
								配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②		96,970										
								配分予定額計 国のR6補正等予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②		-										
								配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③		4,549										
								配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④		-										
								小計 配分予定額計 (R6経済対策分)		101,520										
								令和7年3月17日事務連絡に基づき追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知		-										
No.	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事 業	エネルギー・食料 品価格等の 物価高騰の 影響を受け た生活者等 に対して事業 の効果が 直接及ぶ	臨時の措置である ことが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも 関連する場合は、④～⑥列に追加で選択してください。	「推奨事業メニュー例よりも更に効果 があると判断する地方単独事業」 を選択した場合の、より効果がある と考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	B 2 国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 給付費	B 2 国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	B 3 国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	B 4 国のR7予備費分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	B 5 国のR7補正予算分 (交付限度額⑥) (推奨事業メニュー分)		
											合計	365,196	321,050	1	96,970	4,549	-	9,000	210,530	
R6 経済対策等(差別禁止法の対象範囲) ※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	1	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得者支援及び不足額給付	II. 物価高の克服	○	-	101,519	101,519	-	96,970	4,549	-	-	-	
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2																		
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の 給付費 (家計急変への横出し等・R6補正)	3																		
	事務費 (上乗せ・横出し)	4																		
	R7補正推奨事業メニューのうち 食料品の物価高騰に対する特別加算 (市区町村のみ記載)	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	○	物価高騰生活支援給付金	I. 生活の安全保障・物価高への対応	○		138,840	130,000						
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.6に記入の上それ以外をNo.6以降に記入し列で当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、No.6以降に記入し列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	○	水道事業会計繰出金	米関税措置	○		11,000	9,000					9,000		

Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO
令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画																
1		令和7年度既配分額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤		9,000												
2		令和7年度既配分額 国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑥		-												
3		今回配分予定額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤		-												
4		【(異議)】今回配分予定額 国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑥		210,530												
5		配分予定額計 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤		9,000												
6		小計 配分予定額計 (R7予備費分)		9,000												
7		配分予定額計 国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑥		210,530												
8		小計 配分予定額計 (R7経済対策分)		210,530												
9		国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和6年度本省繰越分)								1						
10		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和6年度本省繰越分)								4,020						
11		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年7月18日通知分)								6,030						
12		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ								-						
13		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年12月2日通知分)								86,920						
14		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)								-						
15		【(異議)】国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)								-						
16		小計 交付限度額②								96,970						
17		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和6年度本省繰越分)								3,050						
18		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年7月18日通知分)								496						
19		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ								-						
20		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年12月2日通知分)								5,615						
21		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(今回追加分)								-						
22		小計 交付限度額③								9,161						
23		国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和6年度本省繰越分)								-						
24		国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和7年7月通知分)								-						
25		国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和7年12月通知分)								-						
26		小計 交付限度額④								-						
27		小計 交付限度額(R6経済対策分)								106,132						
28		配分予定額計		321,050												
29		移替先														
30		総務省														
31		交付限度額計														
32	C	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 M~O列を記入している場合のみ (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府の通知の発出状況に定義されている対象分野)	【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等 ふまえた対応について記載	
33		44,146	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,109世帯×30千円、子ども加算 82人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3,440人(100,960千円)のうちR7計画分事務費 4,549千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,109世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3,440人)	-	○	-	R7.6		R7.12	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				
34		8,840	2,340	①本事業は、物価高に伴い増大する町民の経済的負担を軽減し、町民一人ひとりの生活を下支えすることを目的として実施するものである。食料品を含めた生活に欠くことができない物品の購入に幅広く活用でき、町民一人ひとりの負担の軽減に効果を発揮するものとする。 ②全町民への現金給付 ③全町民11,300人×10,000円=113,000千円 65歳以上割増分:4,700人×5,000円=23,500千円 事務費(郵送料):2,340千円 ④全町民	-	○	-	R8.3	R8.3	R8.3	全町民	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない			
35		2,000	①電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、町民及び事業者の経済的な負担が増していることから、その負担軽減を図るため、町上水道基本料金(1か月分)を減免するもの。 ②上水道基本料金(1か月分) ③基本料 ※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績より 令和6年1月:4,800軒、10,309,200円 令和6年2月:4,800軒、10,311,070円 令和6年3月:4,800軒、10,312,390円 合計 30,932,660円=30,900,000円 1か月あたり10,300,000円×減免期間1か月=11,000,000円 ④町内各世帯及び各事業所(公共施設等を除く)	-	-	-	R7.10		R7.10	4,800軒	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				

	AP	AO	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX	AY
1										
2	(単位:千円)									
3			9,000							
4			9,000							
5										
6			210,530	エラー(自治体名記載不備)	エラー(担当者・連絡先記載不備)	エラー(既配分額記載不備)	エラー(交付限度額記載不備)	エラー(交付限度額<既配分額)	エラー(交付対象経費<既配分額)	エラー(推奨本省繰越希望額未入力)
7			46,169							
8			210,530							
9										
10			-		error					
11										
12										
13				事業数	11	基金事業数	0	R6補正_推奨		-
14				最終事業NO	14			R6補正_低		101,519
15	回配分予定額補正)交付限度額⑥		210,530		10			R7予備_推奨		-
16	本省繰越額業メニュー分)交付限度額⑥		-		10			R7補正_特別加算以外		80,530
17	望額)手動入力分(名用)		-		1					
18										
19										
20										
21			-							
22										
23										
24			325,662							
25										
26										
27										
28	備考4 実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(予算年度選択漏れ)	エラー(特選択漏れ)	エラー(効果直接選択漏れ)	エラー(臨時名称選択漏れ)	エラー(事業名称入力漏れ)
29	ホームページ、広報紙等		R7補正(地)							
30										
31										
32										
33										
34	ホームページ、広報紙等		R7補正(地)							
35										
36	ホームページ、広報紙等		R7補正(地)							

